



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.chuo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	140,686	8.1	1,203	—	1,207	—	1,045	—
27年3月期	130,190	△4.8	△428	—	△413	—	△1,655	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,097百万円 (—%) 27年3月期 △1,157百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.14	—	6.7	2.7	0.9
27年3月期	△150.72	—	△10.5	△0.9	△0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,713	15,882	34.7	1,536.04
27年3月期	42,363	15,206	35.9	1,384.58

(参考) 自己資本 28年3月期 15,882百万円 27年3月期 15,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	590	34	△578	364
27年3月期	1,553	△1,400	△196	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	—	0.8
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	124	12.4	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		14.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,500	1.8	500	4.2	500	2.6	350	4.4	32.52
通期	145,000	3.1	1,250	3.9	1,250	3.5	900	△13.9	83.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,309,244株	27年3月期	12,309,244株
28年3月期	1,969,321株	27年3月期	1,326,787株
28年3月期	10,762,378株	27年3月期	10,982,861株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費については、可処分所得の伸び悩みにより、消費者マインドに足踏みが見られる状況となりました。

当業界におきましても、インバウンド需要による売上が回復基調の一つの要因ではありますが、人件費の増加や暖冬による季節商材への支出の減少が下押しに作用するなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、当期は中期3ヶ年計画の最終年度として、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、特に以下の5項目に注力して活動してまいりました。

①マーケティング&セールスによる差別化の強化

当社は、付加価値の高いマーケティング&セールス機能によって、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方の提案を強化してまいりました。この活動を通して、当社独自の差別化された高い付加価値を提供し続けることで、お得意先様からの高い評価と信頼を確立してまいりました。

②地域卸事業の強化

当社は、サプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みを広域に推進してまいりました。

③キャッシュ・フロー経営の強化

当社は、今まで以上に「キャッシュ・フロー経営」に重点を置いた活動を強化することで、強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいりました。

④生産性の向上とコスト構造改革の強化

当社は、株主価値を高めるために、業界トップクラスの生産性の実現とサプライチェーンにおける全体最適を実現するための物流プロセス改善などによるコスト構造改革を鋭意進めてまいりました。これらの活動は、目標管理を徹底することで強化してまいりました。

⑤マーケティング&セールスとしての人材育成の強化

当社は、企業理念を「拠」に、全社員が高い付加価値を創造するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指しております。常に自己変革し成長できる環境整備のひとつとして、自己申告制度を導入し社員一人ひとりのキャリアプランを明らかにして社員の成長の支援を強化し、また、特に入社してマネージャー職までの階層別教育プログラムを整備強化して、社員の能力開発の促進を図りました。

当社グループは、コーポレートガバナンスの更なる強化、コンプライアンスの遵守のために、平成27年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役2名を含む監査等委員会設置会社に移行し、会社法の改正による「内部統制システムの基本方針」も改訂しております。また、新たに導入されました「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を遵守し、鋭意その実施に専念し、ガバナンス体制の維持・強化に努めてまいりました。

以上の結果、連結子会社5社を含めた連結の当期の売上高は1,406億8千6百万円（前年同期比104億9千5百万円増）、営業利益は12億3百万円（前年同期営業損失4億2千8百万円）、経常利益は12億7百万円（前年同期経常損失4億1千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失16億5千5百万円）となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,387億7千4百万円（前年同期比106億1千5百万円増）、物流受託事業が13億5千8百万円（前年同期比4億5千万円減）、不動産賃貸事業が5億5千2百万円（前年同期比3億3千万円増）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が11億2千5百万円（前年同期比8億2千2百万円増）、物流受託事業が6千7百万円（前期セグメント損失7億3千3百万円）、不動産賃貸事業が1億6百万円（前年同期比9百万円増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、引き続き企業理念で提唱している“独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」”を目指します。

つまり、従来のマーチャндаイジング機能にマーケティング機能を加えることにより、「消費者起点」で顧客のニーズを満たす付加価値の高い商品やサービスを提案し続けます。また、生産性向上と資本効率を重視した経営の徹底を継続して行ってまいります。

これらにより、平成29年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,450億円（前年同期比43億1千3百万円増）、営業利益は12億5千万円（前年同期比4千6百万円増）、経常利益は12億5千万円（前年同期比4千6百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円（前年同期比1億4千5百万円減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末比33億4千9百万円増加し、457億1千3百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比35億8千5百万円増加し、325億4千8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が23億4千2百万円、商品及び製品が15億4千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比2億3千5百万円減少し、131億6千5百万円となりました。これは主として土地が3億9千7百万円、その他に含まれる敷金が9千1百万円それぞれ減少し、投資有価証券が2億4千1百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比26億4千9百万円増加し、272億7千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が26億5千7百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比2千4百万円増加し、25億5千8百万円となりました。これは主として、その他に含まれる預り保証金が5千6百万円増加し、繰延税金負債が3千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比6億7千6百万円増加し、158億8千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が9億1千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千1百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6千9百万円減少、また買付けにより自己株式が2億8千9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比4千6百万円増加し、3億6千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千万円（前連結会計年度比9億6千3百万円減）の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益12億4千7百万円、減価償却費3億8千万円、仕入債務の増加26億5千7百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加23億4千2百万円、たな卸資産の増加15億2千7百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3千4百万円（前連結会計年度は14億円の支出）の収入となりました。

収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億6千7百万円、敷金の回収による収入9千8百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億7百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千2百万円、投資有価証券の取得による支出4千5百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは5億7千8百万円（前連結会計年度比3億8千1百万円増）の支出となりました。

支出の主な要因は、短期借入金の減少1億5千万円、配当金の支払額1億3千2百万円、自己株式の取得による支出2億8千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	36.1	36.4	35.9	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	12.2	10.5	11.0	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.5	6.4	△19.1	6.4	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	16.6	△6.7	19.8	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成28年3月期の配当につきましても、1株当たり12円の配当を平成28年5月27日開催の取締役会で決議を予定しております。

平成29年3月期の配当につきましてもは、安定的かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり12円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

①競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング&セールス機能」の更なる強化と、「マーケティング&セールス活動」を基とした得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化などにより、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼動不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

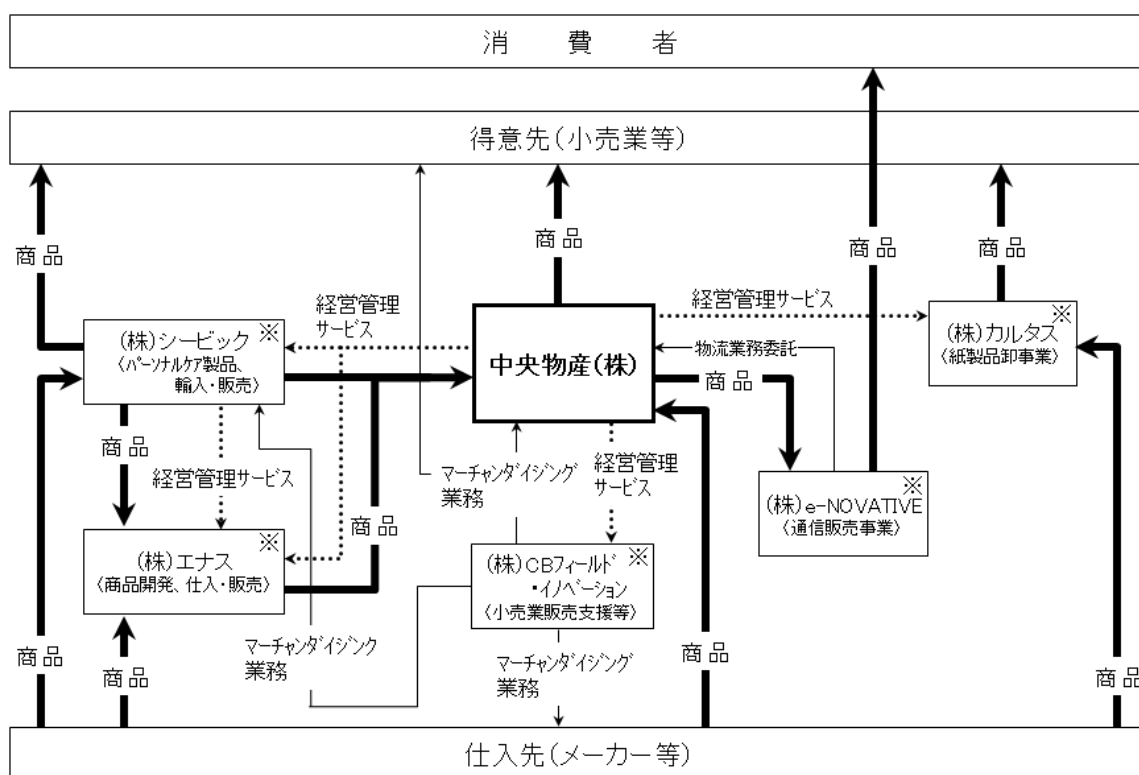
④その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社>			
当社（中央物産(株)）	○	○	○
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)エナス	○		
(株)カルタス	○		
(株)e-NOVATIVE	○		



- (注) 1. ※は関係会社（連結子会社）であります。
 2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
 3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは企業理念で提唱している、“独自性のある付加価値を創出し続ける「マーケティング&セールス・カンパニー」としての「ユニークな価値創出型企業グループ」”を目指します。これまでに築き上げてきた長年の信用と経営資源を有効に活用しながら、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループとして進化し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー経営のもと資本効率を重視する経営の強化を実践してまいります。また、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」として、顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成29年3月期は、特に以下の5項目に注力いたします。

①マーケティング&セールスによる差別化の更なる強化

当社は、理念で提唱している“独自性のある付加価値を創出し続けるマーケティング&セールス・カンパニー”の実現を目指して、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方などの提案を引き続き強化してまいります。この活動を通して、当社独自の差別化された高い付加価値を提供し続けることで、お客様からの高い評価と信頼を確立してまいります。

②地域卸事業の更なる強化

当社は、全国の隅々までお客様のニーズを満たす最適な商品やサービスをお届けし、生活者の生活をより豊かにするお手伝いが中間流通業としての重要な役割の一つと考えています。引き続き、このサプライチェーンの全体最適な仕組みを地域卸売業者様と一緒に創り上げていきます。そのために当社は、マーケティング&セールスとしての“お客様のニーズを満たす最適な商品や幅広い品揃え・最新の商品情報(売れ筋・販促企画)”を活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みを強化し、かつ広域に推進してまいります。

③キャッシュ・フロー経営を基にした資本効率を重視する経営の強化

当社は、今までの「キャッシュ・フロー経営」を基に、資本効率を重視する経営を加えることで、より強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

④生産性の向上によるコスト構造改革の強化

当社は、業界トップクラスの生産性の実現とサプライチェーンにおける全体最適を実現するための物流プロセス改善などによるコスト構造改革を鋭意進めてまいります。これらの活動は、目標管理を徹底することで強化してまいります。

⑤マネジメント人材育成の強化

当社は、企業理念を「拠」に、全社員が高い付加価値を創造するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指し、常に自己変革し成長できる環境や教育を引き続き整備・強化してまいります。併せて、グループ全体の変革を推進する次世代リーダーや経営人材の育成を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、4月22日開催の取締役会において、平成28年10月1日付(予定)で持株会社体制に移行する方針を決定し、その本格的な準備を開始することを決議いたしました。なお、持株会社体制への移行は、平成28年6月下旬に開催予定の定時株主総会での承認及び所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

当社グループは、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供していくことをグループ基本理念に掲げ、事業展開を行ってまいりました。この理念を一層深化させ、2020年に創業100周年を迎えるにあたって“次の100年もユニークな企業グループとして発展し続ける”ために、当社はグループ経営を持株会社体制に移行することといたしました。持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、各事業会社が価値創造力を更に強化し、迅速な意思決定のもと、グループの企業価値を最大化させていくことに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	364
受取手形及び売掛金	19,183	21,525
商品及び製品	5,246	6,794
仕掛品	85	74
原材料及び貯蔵品	116	107
繰延税金資産	556	451
未収入金	2,058	2,166
その他	1,404	1,110
貸倒引当金	△6	△45
流動資産合計	28,963	32,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,218	8,005
減価償却累計額	△4,049	△4,101
減損損失累計額	△561	△358
建物及び構築物(純額)	3,607	3,545
土地	4,586	4,189
その他	971	991
減価償却累計額	△629	△640
減損損失累計額	△106	△88
その他(純額)	235	262
有形固定資産合計	8,429	7,996
無形固定資産		
その他	331	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765	3,006
退職給付に係る資産	119	60
繰延税金資産	1	2
その他	1,800	1,723
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	4,640	4,748
固定資産合計	13,400	13,165
資産合計	42,363	45,713

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,567	14,225
短期借入金	9,950	9,800
未払法人税等	71	187
未払事業所税	29	26
賞与引当金	253	309
役員賞与引当金	—	21
返品調整引当金	35	57
資産除去債務	155	—
その他	2,559	2,645
流動負債合計	24,623	27,272
固定負債		
繰延税金負債	942	905
退職給付に係る負債	114	110
役員退職慰労引当金	517	495
資産除去債務	556	558
その他	403	488
固定負債合計	2,534	2,558
負債合計	27,157	29,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,639	12,552
自己株式	△337	△626
株主資本合計	14,231	14,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,022
退職給付に係る調整累計額	73	4
その他の包括利益累計額合計	974	1,026
純資産合計	15,206	15,882
負債純資産合計	42,363	45,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	130,190	140,686
売上原価	116,465	124,968
売上総利益	13,724	15,717
返品調整引当金戻入額	49	35
返品調整引当金繰入額	35	57
差引売上総利益	13,738	15,696
販売費及び一般管理費	14,167	14,492
営業利益又は営業損失(△)	△428	1,203
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	42	47
その他	46	31
営業外収益合計	97	87
営業外費用		
支払利息	78	74
その他	3	7
営業外費用合計	82	82
経常利益又は経常損失(△)	△413	1,207
特別利益		
固定資産売却益	38	39
特別利益合計	38	39
特別損失		
貸倒損失	108	—
事業再編損	1,396	—
特別損失合計	1,504	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,880	1,247
法人税、住民税及び事業税	80	182
法人税等調整額	△304	19
法人税等合計	△224	201
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,655	1,045
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,655	1,045

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,655	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	121
退職給付に係る調整額	73	△69
その他の包括利益合計	497	52
包括利益	△1,157	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,157	1,097
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	13,385	△336	15,977
会計方針の変更による累積的影響額			41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,608	1,321	13,426	△336	16,018
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,655		△1,655
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,787	△0	△1,787
当期末残高	1,608	1,321	11,639	△337	14,231

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	476	0	476	16,454
会計方針の変更による累積的影響額				41
会計方針の変更を反映した当期首残高	476	0	476	16,495
当期変動額				
剰余金の配当				△131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,655
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	73	497	497
当期変動額合計	424	73	497	△1,289
当期末残高	900	73	974	15,206

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	11,639	△337	14,231
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,608	1,321	11,639	△337	14,231
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045		1,045
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	913	△289	624
当期末残高	1,608	1,321	12,552	△626	14,855

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	900	73	974	15,206
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	73	974	15,206
当期変動額				
剰余金の配当				△131
親会社株主に帰属する当期純利益				1,045
自己株式の取得				△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△69	52	52
当期変動額合計	121	△69	52	676
当期末残高	1,022	4	1,026	15,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,880	1,247
減価償却費	453	380
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	△39
事業再編損	1,396	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△21
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14	21
受取利息及び受取配当金	△51	△55
支払利息	78	74
売上債権の増減額(△は増加)	2,232	△2,342
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,784	△1,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,083	2,657
その他	197	202
小計	1,795	676
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△78	△74
法人税等の支払額	△215	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,276	△307
有形固定資産の売却による収入	447	467
無形固定資産の取得による支出	△216	△162
投資有価証券の取得による支出	△45	△45
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金の差入による支出	△316	—
敷金の回収による収入	—	98
その他	6	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	△150
配当金の支払額	△131	△132
自己株式の取得による支出	△0	△289
リース債務の返済による支出	△104	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△578
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43	46
現金及び現金同等物の期首残高	361	318
現金及び現金同等物の期末残高	318	364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,158	1,809	222	130,190	—	130,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,158	1,809	222	130,190	—	130,190
セグメント利益又は損失 (△)	302	△733	96	△334	△94	△428
セグメント資産	37,409	2,791	1,702	41,903	460	42,363
セグメント負債	26,645	234	48	26,928	229	27,157
その他の項目						
減価償却費	249	154	46	450	2	453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434	1,152	146	1,733	7	1,740

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△94百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の460百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の229百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	138,774	1,358	552	140,686	—	140,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	138,774	1,358	552	140,686	—	140,686
セグメント利益	1,125	67	106	1,299	△96	1,203
セグメント資産	43,170	375	1,632	45,178	535	45,713
セグメント負債	29,349	178	51	29,579	251	29,831
その他の項目						
減価償却費	272	50	54	377	2	380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115	209	28	353	60	413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△96百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の535百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の251百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	996	—	996	—	—

(注) 当連結会計年度においては、連結損益計算書上、「事業再編損」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384.58円	1,536.04円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△150.72円	97.14円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,655	1,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,655	1,045
期中平均株式数(千株)	10,982	10,762

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,206	15,882
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,206	15,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,982	10,762

(重要な後発事象)

持株会社制への移行

当社は、4月22日開催の取締役会において、平成28年10月1日付(予定)で持株会社体制に移行する方針を決定し、その本格的な準備を開始することを決議したことに続き、平成28年4月28日付にて会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づく取締役会決議において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として中央物産分割準備株式会社(以下、「本分割準備会社」といいます。)を設立するとともに、平成28年10月1日(予定)を効力発生日として、当社が営む卸売事業を吸収分割(以下、「本件分割」といいます。)により本分割準備会社に承継させることを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行は、平成28年6月下旬に開催予定の定時株主総会での承認及び所管官公庁の許可等が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供していくことをグループ基本理念に掲げ事業展開を行ってまいりました。この理念を一層深化させ、2020年に創業100周年を迎えるにあたって“次の100年もユニークな企業グループとして発展し続ける”ために、当社はグループ経営を持株会社体制に移行することといたしました。

今後は、持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、各事業会社が価値創造力を更に強化し、迅速な意思決定のもと、グループの企業価値を最大化させてまいります。

そのために、①グループ成長戦略の立案機能と実現力を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ります。②グループの経営資源を、グループ成長戦略の実現を目的に最適に配分いたします。③各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、担当する事業に特化し、市場ニーズを先取りした価値ある商品・サービスの提供を行います。④事業会社のマネージメント経験などにより、グループ全体の変革を推進する次世代リーダー・経営人材の育成を図ってまいります。

当社は、これらを実現する上で最適な手法として、今般、吸収分割の方法による持株会社体制への移行を決定したものであります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件分割の日程

本分割準備会社設立	平成28年5月中旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	平成28年5月中旬(予定)
吸収分割契約締結	平成28年5月中旬(予定)
吸収分割契約承認定時株主総会	平成28年6月下旬(予定)
吸収分割効力発生日	平成28年10月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

当社は、持株会社化を実施する上で、本件分割の効力発生日から円滑に事業を開始するため、本件分割に先立って、当社が100%出資する本分割準備会社を設立した上で当社を分割会社、完全子会社となる予定の本分割準備会社を分割承継会社として、本事業を本分割準備会社に承継させる吸収分割により行います。

3. 本件分割会社及び承継会社の概要

	吸収分割会社	分割承継会社
名 称	中央物産株式会社	中央物産分割準備株式会社
所 在 地	東京都港区南青山二丁目2番3号	東京都港区南青山二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 児島 誠一郎	代表取締役社長 児島 誠一郎
資 本 金	1,608百万円	1百万円
設 立 年 月 日	昭和25年10月6日	平成28年5月上旬(予定)
事 業 内 容	卸売事業	卸売事業
大株主及び持株比率	セントラル商事株式会社 13.33% 中央物産共栄会 9.44% 中央物産従業員持株会 4.98% 丸 山 源 一 4.33%	中央物産株式会社 100%
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立予定です。
	人的関係	当社の代表取締役が分割承継会社の代表取締役を兼務する予定です。
	取引関係	承継会社は事業を開始していないため、取引関係はありません。